

平成16年7月21日
農林水産省生産局
消費・安全局

第17回農業生産資材問題検討会の概要について

下記のとおり、第17回農業生産資材問題検討会が開催されました。

記

- 1 日時 平成16年7月16日（金） 14:00～16:30
- 2 場所 東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省本館4階第2特別会議室
- 3 出席者
委員等：別紙1のとおり
事務局：染大臣官房審議官、小栗農産振興課長、細田農産安全管理課長、横田技術
対策室長ほか
- 4 配付資料（公開資料）：別紙2のとおり

注：配付資料（公開資料）につきましては、農水省HPに掲載しており、また閲覧用として報道室に置いてあります。

- 5 議事概要
(1) 農業生産資材費を巡る情勢と低減に向けた取組、行動計画の取組状況と評価及び行動計画の見直しに関する基本的考え方について
これらの議題に関し、委員から出された主な意見の概要は以下のとおり。

資材共通

- ・ これまでの行動計画に基づく取組により資材費低減の成果が出てきており、一定の評価ができる。
- ・ 生産現場では品質の向上や安全・安心への取組が拡大しており、農業資材費低減のための取組を進める一方で、これらのニーズへの対応も必要。
- ・ 農政全体の動きを踏まえ、担い手の資材費低減に資する取組を重点的に進めるべき。
- ・ 資材費低減のための取組の推進に当たっては、今後、資材需要量の減少が見込まれる中であって、資材価格の低下に特化するのではなく、資材を供給するメーカーの経営についても考慮することが必要。

- ・ 行動計画には実現できる取組を書き込むべきであり、検討会としての考え方についても、このような観点からまとめていくべき。
- ・ インターネットを用いた農業生産資材情報の提供について、これまでは、メーカー等からの一方的な情報提供が多いが、今後は、農業者等から意見を吸い上げる場となるようにしていくべき。
- ・ 情報化が一層進展しており、これを踏まえた物流合理化への取組が必要。

肥料関係

- ・ 化学肥料の価格低減対策は、ほぼ出尽くした感がある。今後は、農作物の高品質化に寄与する肥料の開発が必要。

農薬関係

- ・ 農業薬剤費のさらなる低減のためには、予防的な防除ではなく、病害虫発生時の防除をどうしていくのかという観点が重要。

農業機械関係

- ・ 農業者は、近年、農機具費の低減を図るため、農業機械を長期使用する傾向があり、これに対応した部品の確保・供給が必要。
- ・ 今後、農家数の減少に伴う需要の縮小により国内生産台数が減少し、農業機械の価格が上昇する可能性がある。今後の取組に当たってはこの点についても留意すべき。
- ・ 農業機械の国内生産台数の減少に対しては、輸出が一つの対応策。OEMも、生産台数が減少する中で、価格上昇の抑制に寄与。
- ・ 中古農機情報をインターネットで提供しているが、中古農機の程度の差等があるため現物を見て判断してもらう必要があり、インターネット情報だけでの取引は進みづらい状況。
- ・ 農業者自らが、経営を成り立たせるために農業機械の選択を考えることが必要。

(4) その他(本検討会の今後の進め方)

事務局から以下の提案がなされ、案のとおり了承された。

- ・ 行動計画に関する本検討会としての考え方とりまとめに向けて、各委員において7月末頃までに事務局に対して意見を提出し、事務局において委員から提出された意見を踏まえて素案を作成すること。
- ・ 次回の検討会において、事務局が作成した素案について検討すること。

【 問い合わせ先 】

生産局農産振興課 技術対策室長 横田（内線 3 5 4 4）

課長補佐（機械化指導班） 嶋崎（内線 3 5 5 6）

TEL：03 - 3591 - 4958（直通）

消費・安全局農産安全管理課

課長補佐（肥料検査指導班） 藤井（内線 3 1 1 2）

課長補佐（農薬指導班） 田雑（内線 3 1 4 5）

TEL：03 - 3591 - 6585（直通）

〒100 - 8950 東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1

TEL：03 - 3502 - 8111（代表）

第 17 回農業生産資材問題検討会 出席委員等名簿

平成 16 年 7 月 16 日 (金)

於 農林水産省第 2 特別会議室

氏 名	所 属 等	備 考
1 ○ 瓜生 瑛	日本トータリゼータ (株) 前取締役会長	
2 大泉 一貫	県立宮城大学事業構想学部長	
3 北本 孝也	全国農業協同組合連合会 常務理事	
4 斉藤 総幸	栃木県農務部経営技術課 専門技術員	
5 清水 幸三	農業者 (全国農業機械士協議会 理事)	
6 ◎ 関谷 俊作	(財) 農政調査会 会長	
7 海野 亘	全国農業機械商業協同組合連合会 専務理事	田上委員代理
8 里見 健男	農薬工業会 事務局長	多田委員代理
9 和田 紘一	日本肥料アンモニア協会 事務局長	常見委員代理
10 池上 勇三	(社) 日本農業機械工業会 常務理事	中野委員代理
11 弓削 進	全国農薬協同組合 参事	羽隅委員代理
12 佛田 利弘	農業者 ((株) ぶった農産 代表取締役社長)	
13 興梠 欣一	全国肥料商連合会 事務局長	森田委員代理
	(敬称略、◎は座長、○は座長代理)	

(参考)

農業生産資材問題検討会 委員名簿

氏 名	所 属 等
1 芦澤 利彰	(財) 農業技術協会 前会長
2 ○ 瓜生 瑛	日本トータリゼータ (株) 前取締役会長
3 大泉 一貫	県立宮城大学事業構想学部長
4 北本 孝也	全国農業協同組合連合会 常務理事
5 齊藤 総幸	栃木県農務部経営技術課 専門技術員
6 塩谷 哲夫	東京農工大学 名誉教授
7 清水 幸三	農業者 (全国農業機械士協議会 理事)
8 菅原 敏夫	(社) 日本植物防疫協会 理事長
9 ◎ 関谷 俊作	(財) 農政調査会 会長
10 祖田 修	福井県立大学学長
11 田上 稔	全国農業機械商業協同組合連合会 副会長
12 多田 正世	農薬工業会 会長
14 常見 和正	日本肥料アンモニア協会 会長
13 中野 弘之	(社) 日本農業機械工業会 会長
15 羽隅 弘治	全国農薬協同組合 副理事長
16 佛田 利弘	農業者 ((株) ぶった農産 代表取締役社長)
17 三上 一正	農業者 (全国農協青年組織協議会 会長)
18 森田 弘	全国肥料商連合会 会長
19 吉田 圭作	農業者

(50音順敬称略、◎は座長、○は座長代理)

農業生産資材費を巡る情勢と低減に向けた取組

平成 16 年 7 月

生産局 農産振興課
消費・安全局 農産安全管理課

1 生産費に占める生産資材費の推移

米の生産費で見ると、生産資材費（肥料、農薬、農業機械の主要3資材）の生産コストに占める割合は、近年約3分の1で推移。種類別では、肥料6%、農薬6%、農業機械21%

生産資材費の実数は、10年から14年にかけて低減傾向で推移。大規模層の生産資材費は販売農家平均の約8割と小さい

米生産費における生産資材費の動向

(単位：円/10a、%)

	販売農家平均			5~10ha層農家			B/A
	平成10年産 ()内は構成比	14 <u>A</u> ()内は構成比	10 14 増減率	10 ()内は構成比	14 <u>B</u> ()内は構成比	10 14 増減率	
肥料費	8,297 (6)	7,705 (6)	7.1	8,228 (8)	7,294 (8)	11.4	94.7
農薬費	7,680 (6)	7,263 (6)	5.4	6,690 (7)	6,586 (7)	1.6	90.7
農業機械費	28,754 (21)	26,707 (21)	7.1	20,847 (21)	19,168 (21)	8.1	71.8
3資材小計	44,731 (32)	41,675 (33)	6.8	35,765 (36)	33,048 (36)	7.6	79.3
その他物財費	36,333 (26)	36,275 (29)	0.2	27,661 (27)	26,305 (29)	4.9	72.5
物財費計	81,064 (59)	77,950 (62)	3.8	63,426 (63)	59,353 (65)	6.4	76.1
労働費	56,986 (41)	48,205 (38)	15.4	37,208 (37)	31,896 (35)	14.3	66.2
費用合計	138,050(100)	126,155(100)	8.6	100,634(100)	91,249(100)	9.3	72.3

資料：農林水産省「米生産費」

注：その他物財費には、種苗費、土地改良及び水利費、物件税及び公課諸負担、建物費、生産管理費等が含まれる。

2 生産資材の種類別にみた価格の動向

農業物価統計によると、平成12年を100とした平成15年(概算)の価格指数は、肥料100.4、農薬97.6、農業機械98.1

種類別の推移は、

- ・肥料は、平成13肥料年度のメーカー出荷価格が引き上げられたこと等により14年は上昇したが、15年は横ばい
- ・農薬は、最近は低下傾向(全農供給価格は、11年連続引き下げ)
- ・農業機械は、シンプル農機等の供給により、最近は低下傾向

農業生産資材価格指数の推移

(平成12年 = 100、()内は対前年比、%)

	平成9年	10	11	12	13	14	15(概算)
農業生産資材総合	102.4 (2.1)	102.1 (0.3)	100.2 (1.9)	100.0 (0.2)	100.4 (0.4)	99.5 (0.9)	100.2 (0.7)
肥料	99.0 (3.8)	100.6 (1.6)	101.2 (0.6)	100.0 (1.2)	99.8 (0.2)	100.4 (0.6)	100.4 (0.0)
農業薬剤	100.8 (0.6)	100.8 (0.0)	100.4 (0.4)	100.0 (0.4)	99.5 (0.5)	98.3 (1.2)	97.6 (0.7)
農機具	99.4 (1.7)	100.3 (0.9)	100.3 (0.0)	100.0 (0.3)	99.7 (0.3)	98.3 (1.4)	98.1 (0.2)
飼料	114.1 (2.4)	113.1 (0.9)	102.8 (9.1)	100.0 (2.7)	103.3 (3.3)	106.3 (2.9)	108.6 (2.2)
光熱動力	102.0 (2.0)	96.3 (5.6)	95.3 (1.0)	100.0 (4.9)	101.1 (1.1)	97.7 (3.4)	100.0 (2.4)
軽油	99.5 (3.0)	93.7 (5.8)	93.2 (0.5)	100.0 (6.8)	101.4 (1.4)	97.4 (3.9)	99.9 (2.6)
諸材料	101.4 (1.7)	101.3 (0.1)	100.2 (1.1)	100.0 (0.2)	100.0 (0.0)	97.8 (2.2)	97.0 (0.8)
農業用ビニール	99.3 (1.8)	100.2 (0.9)	100.2 (0.0)	100.0 (0.2)	99.7 (0.3)	98.7 (1.0)	98.3 (0.4)
国内・輸出・輸入の平均指数総平均	105.1 (1.5)	103.6 (1.5)	100.1 (3.4)	100.0 (0.1)	99.1 (0.9)	97.2 (1.9)	96.0 (1.2)
農産物価格総合	106.9 (6.1)	114.5 (7.1)	106.3 (7.2)	100.0 (5.9)	99.8 (0.2)	97.0 (2.8)	104.2 (7.4)

資料：1 農林水産省「農業物価統計」

2 国内・輸出・輸入の平均指数総平均(2000年基準改定前は「総合卸売物価指数総平均」)は、日本銀行「物価指数月報」

注：平成9年は消費税の税率が5%に改定された年である。

肥料、農薬、農業機械の全農供給価格の推移

(対前年期間比、%)

	価格決定時期	価格改定内容
肥料	平成 年月	
	9 . 6	+ 0 . 9 3 (高度化成肥料(15-15-15))
	10 . 6	+ 2 . 7 0 "
	11 . 6	2 . 1 0 "
	12 . 6	0 . 8 4 "
	13 . 7	+ 1 . 6 3 "
	14 . 6	0 . 3 8 "
	15 . 6	1 . 5 3 "
16 . 6	+ 3 . 4 9 "	
農薬	9 . 1 1	0 . 4 0 (全銘柄加重平均)
	10 . 1 1	0 . 3 0 "
	11 . 1 1	0 . 3 0 "
	12 . 1 1	0 . 3 0 "
	13 . 1 1	1 . 2 0 "
	14 . 1 1	0 . 6 6 "
	15 . 1 1	0 . 4 3 "
農業機械	9 . 1 2	据置き HELP農機の開発・販売 *注2
	10 . 1 2	
	11 . 1 2	
	12 . 1 2	
	13 . 1 2	
	14 . 1 2	
	15 . 1 2	

*注1

資料： 全国農業協同組合連合会

注1： 平成14年度以降は、市況実勢に基づく柔軟な価格決定方式に変更しており、品目別・地域別に価格の増減率は大きく異なる。このため、全農においては本試算値について对外発表をしていない。

注2： 1 平成7年(8年度農機供給分)以降、国産の既発売機種 of 価格(消費税別)は据置きとなっているが、モデルチェンジ等で新たに発売するHELP農機(行政ではシンプル農機と呼称)の価格は従来機種に比べ10%~20%低い。

2 なお、HELP農機の後継機種として発表された新製品については、従来のHELP農機と同等の価格である場合又は新製品の機能評価を加味した価格が従来のHELP農機と比較して安価である場合には、HELP農機として扱っている。

3 農業生産資材の内外価格差

農業生産資材の内外価格差については、品質、装備、流通形態等の諸条件に違いがあることから単純には比較できないが、代表的なもので米国と比較すると、肥料（硫安）1.1倍、農薬（イミダクロプリド剤）1.3倍、農業機械（トラクター）1.1倍と1～3割ほど割高

肥料（硫安）小売価格の日米比較（2003年）

日本の価格（A）	米国の価格（B）	倍率（A）/（B）
34,300円/t (20kg袋詰、粒状品)	24,919円/t (ばら、粒粉混合品)	(1.4)
27,090円/t (ばら、粒粉混合品ベース推計値)		1.1

- 注：1 1ドル115.93円（'03年のインターバンク相場「スポット・レート」の中心相場期中平均。以下同じ。）で換算
 2 日本のばら、粒粉混合品ベースの価格は、流通形態の違い（米国は大ロット・ばら流通：日本は20kg樹脂袋・小ロット流通であるため、包装経費を差し引き）、品質格差（米国は粒粉混合品、日本は粒状品であるため、日本は20%程度割高として補正）を勘案した推計値である。

農薬（イミダクロプリド剤（殺虫剤））小売価格の日米比較（2003年）

日本の価格（A）	米国の価格（B）	倍率（A）/（B）
20,168円/ℓ (250ml)	15,976円/ℓ (約22.7ℓ(10ポンド×5))	1.3

- 注：1ドル115.93円で換算

農業機械（日本製小型トラクター）小売価格の日米比較（2003年）

日本の販売価格 (農耕用)(A)	米国の販売価格 (芝刈用)(B)	倍率（A）/（B）
169万円	150万円	1.1
排気量：1400cc程度，出力等：20～25馬力，4駆，安全フレーム装備		

- 注：1 1ドル115.93円で換算
 2 日本製小型トラクターの使用方法は、日本では農耕作業用、米国では芝刈・軽土木用である。そのため、日本で販売されるトラクターは、油圧・防水機構の性能が優れていることや変速段数が多いこと等構造上の相違がある。

(参考)製造業に係る主要費目の日米価格比較

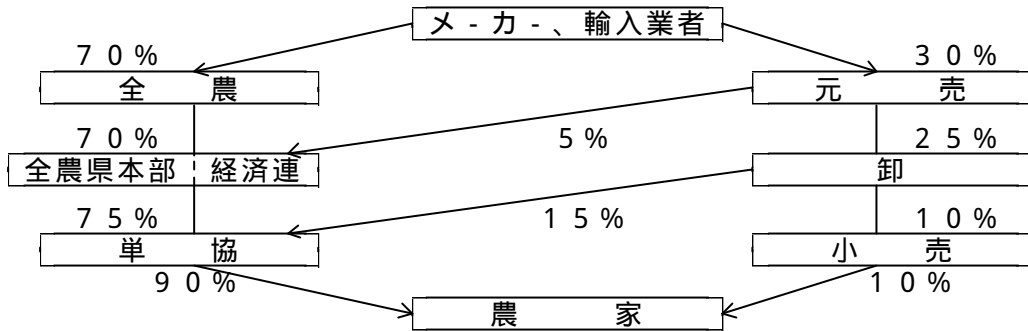
	日本（A）	米国（B）	倍率（A）/（B）
製造業賃金(円/h)	2,238	1,918	1.17倍
ガソリン価格(内外価格差)	-	-	2.12倍

資料：厚生労働省「2002年海外情勢報告」、経済産業省「2002年度産業の中間投入に係る内外価格調査」

4 農業生産資材の流通概況

農業生産資材の農家段階での農協系統のシェアは、化学肥料 90%、農薬 60%、農業機械 55%のシェア(金額ベース)
 近年、農薬については商系のシェアが増加

化学肥料の流通経路

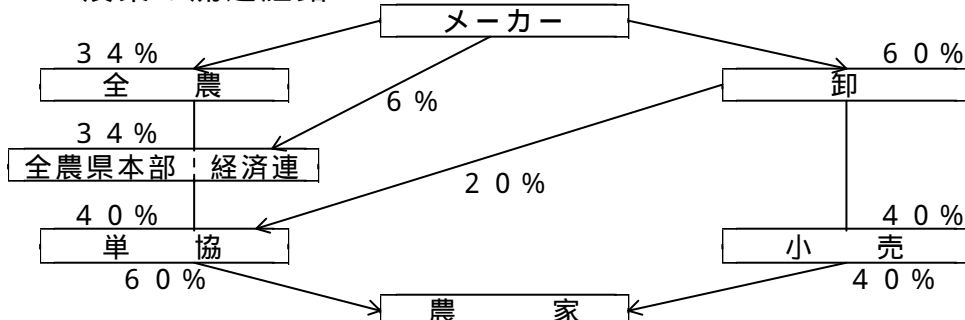


(参考) 肥料の農家段階でのシェアの推移 (単位: %)

	昭50	昭60	平2	平7	平10	平11	平12	平13
農協系統	89	88	90	90	90	90	90	90
商系	11	12	10	10	10	10	10	10

注: 農林水産省消費・安全局農産安全管理課による推計値

農薬の流通経路

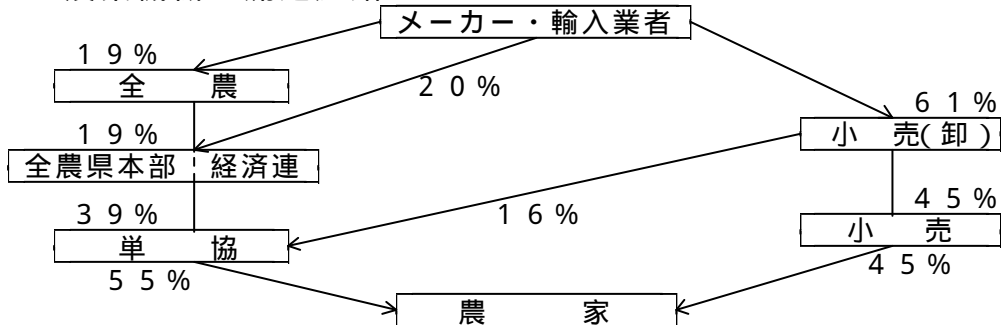


(参考) 農薬の農家段階でのシェアの推移 (単位: %)

	昭50	昭60	平2	平7	平10	平11	平12	平13
農協系統	80	75	69	67	64	65	63	60
商系	20	25	31	33	36	35	37	40

資料: 農薬要覧

農業機械の流通経路



(参考) 農業機械の農家段階でのシェアの推移 (単位: %)

	昭50	昭60	平2	平7	平10	平11	平12	平13
農協系統	55	50	50	52	56	54	53	55
商系	45	50	50	48	44	46	47	45

注: 農林水産省生産局農産振興課による推計値

5 農業生産資材費低減の推進方策

平成12年に、有識者からなる「農業生産資材問題検討会」において、農業生産資材費低減に向けた取組方策について検討

この検討会の報告書を踏まえて、平成13年に、生産資材の製造・流通団体、農業団体、都道府県において、10年先を展望しつつ5年後の目標を挙げた、新しい「生産資材費低減のための行動計画」を策定。

各団体等は、達成状況や取組効果等について毎年度自己点検しつつ取組を推進

農業生産資材費低減のための行動計画

行動計画（平成8年策定、13年改定）

（資材の製造、流通、利用の各段階で策定）

製造段階

- ・肥料関係9団体
- ・農薬工業会
- ・農業機械工業会

流通段階

- ・全農
- ・全肥商連
- ・全農薬
- ・全農機商連

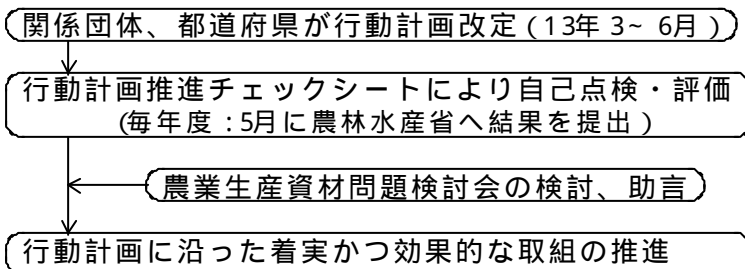
利用段階

- ・都道府県

行動計画のポイント(概要別紙)

- ・低価格資材の一層の普及
（輸入肥料、BB肥料、シンプル農機等の普及促進）
- ・生産資材供給システムの見直し
（農協系統における物流情報センター、広域配送拠点の整備等）
- ・農業者に対する指導と情報提供の強化
（資材費低減モデルJAの設定、インターネットによる資材情報提供の充実等）

行動計画の推進フロー



(別紙)

農業生産資材費低減のための行動計画(平成13年改定)の概要

資材共通

ア 農協系統組織における農業生産資材コストの引下げ

- ・全国事務集中センター・物流情報センター及び県域における農家配送拠点の整備等を通じた業務・物流コストの低減
 - ・重点品目別価格引下げ目標を掲げた推進
- により、コスト削減効果を積み上げ、最大で20%のコスト削減を目指す。

【平成17年目標の例】

・肥料：輸入肥料(アラジン)の出荷割合	10%
・農薬：割安な大型規格品の出荷割合	80%
・機械：基本性能に特化したシンプル農機の出荷割合	58%

イ 農業生産資材情報提供システムの充実

ホームページの新設、専門コーナーの開設、関係機関・団体等とのリンク等、インターネット等による資材の合理的利用や製品・価格動向等に係る情報提供の推進

ウ 資材費低減モデルの設定

- ・資材費低減に重点的に取り組む地域、JA・商系の設定
- ・地域別・作物別生産コスト低減モデル等の作成

肥料

ア 低廉な肥料の供給促進

輸入肥料、BB肥料の取扱拡大

(輸入肥料、BB肥料は、それぞれ対応する国産高度化成肥料に比べ2割程度安価)

イ 施肥の合理化

施肥基準の見直し、土壌診断等に基づく適正施肥の推進、省力的な施肥技術の確立普及

農薬

ア 低廉な農薬の供給促進

軽量除草剤、大型包装品等の低コスト農薬の普及促進

(軽量除草剤の大型包装品は、従来の同等品に比べ1割程度安価)

イ 農薬の合理的利用

地域条件・気象条件に応じた精度の高い情報とする等の発生予察情報の改善及び利用の推進、要防除水準の追加設定、病害虫モニタリング手法の技術改善等

農業機械

ア 低廉な農業機械の供給促進

- ・シンプル農機(全農の取組はHELP農機)の供給と導入の促進
- (基本性能に特化することにより1~2割程度安価)

- ・中古農機の流通条件整備、インターネットによる情報提供等による中古農機・遊休農機の活用促進

イ 農業機械の適正導入、効率利用

- ・経営規模に応じた適正導入の推進
- ・共同利用組織の育成、農作業受委託、農業機械銀行、コントラクター方式、リース・レンタル等の推進

6 行動計画の推進状況

低価格資材は、行動計画に基づく輸入資材の導入や型式の見直し等により、一定の普及

系統組織は、生産資材供給コストの引下げに取り組み、特に担い手対応の取組を強化

低価格資材の普及動向

	普及率等（％）	
	8年度	14年度
輸入高度化成肥料（ヨルダン等から輸入）	0	11
B B 肥料（安価な単肥を混合した粒状配合肥料）	33	41
軽量除草剤（有効成分量を高めて軽量化）	41	70
大型包装農薬（大規模農家向けに包装単位を大型化）	0	54
シンプル農機（基本性能に特化した農業機械）	25	58

資料：軽量除草剤及び大型包装農薬は農薬工業会調べ。その他は農林水産省生産局農産振興課及び消費・安全局農産安全管理課調べ。

注：各項目に係る普及率等は、それぞれ以下のデータを指す。

- 1 輸入高度化成肥料：高度化成肥料の出荷量に占める割合
- 2 B B 肥料：B B 肥料及び高度化成肥料の生産量合計に占める割合
- 3 軽量除草剤：1キログラムの粒剤防除面積に占める割合
- 4 大型包装農薬：北海道における1キログラムの粒剤4キログラム包装品の1キログラム普及面積に占める割合
- 5 シンプル農機：シンプル農機が設定されているトラクター、田植機、コンバインの販売台数に占める割合

(参考)低価格資材の例

	低価格資材の価格	従来の資材との価格差(従来の資材の価格)
肥料	【輸入高度化成肥料】 アラジン：1,328円/20kg	25%(国産高度化成肥料：1,754円/20kg)
農薬	【大型包装農薬】 ラントアップ5ℓボトル：1,110円/500cc	28%(ラントアップ500ccボトル：1,543円/500cc)
農業機械	【シンプル農機】 HELP農機 A社2条刈自脱型コンバイン：251万円 B社16ps乗用型トラクター：133万円 C社4条植乗用田植機：95万円	12%(従来機：286万円) 12%(従来機：150万円) 14%(従来機：110万円)

資料：農林水産省生産局農産振興課及び消費・安全局農産安全管理課調べ。

(参考)農協系統(全農)における生産資材費低減の取組状況

1.農家配送拠点整備による物流合理化推進

- 1) 広域配送拠点を平成22年度までに300拠点整備する計画
- 2) 15年度は新規に30拠点を整備(累計で86拠点)

2.担い手対応強化の取組

(1)輸入肥料の港湾から大口専業農家等への10t満車直送を新たに実施

- 1) 対象品目：アラジン等輸入肥料
- 2) 対象範囲：大口専業農家及び農業生産法人
- 3) 農家渡し価格の設定：
JAに対し、以下の計算式による価格設定を要請
【通常農家渡価格 - JA管内戸配送運賃 - 奨励金A円/袋】
- 4) アラジンの10t満車農家直送価格
全農試算では、国内同成分の高度化成20kg袋の通常価格に比べ、概ね30%安が実現可能
- 5) 15年度実績
実施県数：11県
取扱実績：1,674t

(2)大口専業農家・農業生産法人対策

- 1) 大口対策として、5%の価格値引き等を実施するJAに対して助成を実施
- 2) 平成15年度は37県444農協に対して助成を実施しており、対象の農家・法人数は約69千戸

(参考)農協の大口奨励措置の実施状況(実施農協の比率)

肥料73%、農薬63%、農業機械18%、飼料51%、包装資材30%

資料：全国農業協同組合中央会「JAの活動に関する全国一斉調査結果報告書
(平成15年3月)」

7 新たな農業生産資材流通の動き

近年、肥料、農薬等を取り扱うホームセンターが増加しているほか、店舗販売に加えインターネット販売の活用、輸入資材の積極的取扱い等を特徴とする新たな農業資材スーパー的な販売店が参入する動き

農業資材スーパー「S」の概要

< 経過 >

- ・フランチャイズ方式を主体に平成6年から店舗展開
- ・店舗数は、平成6年4店舗（茨城県）平成15年29店舗（15県）
2005年度までに50店舗、将来的には全国300店舗を目標
- 売上高は、平成6年度17億円 平成13年度84億円

< 特徴 >

- ・肥料、農薬、農業機械、園芸資材、包装資材、種苗、作業衣料等幅広く農業関連商品を取扱（1万2千点）
- ・韓国最大の農業機械メーカーであるD社のトラクターを輸入販売 *（注）
- ・本部と店舗間のオンラインシステムで、本部が仕入れ管理、販売管理を支援
- ・平成13年にインターネットに電子取引サイトを立上げ

（注）「S」で販売されている韓国製トラクター（D社）は価格面では国産の6割程度の価格であるが、性能・安全性等については未確認である。

なお、平成14年度に全農等が実施した韓国製トラクター（K社）の性能、安全性等の調査試験結果では、いくつかの問題点が見られた。